

2013年3月期 決算報告書

 日本アジアグループ株式会社



2013年3月期が終了いたしました。

昨年末からの事業環境の好転という僥倖にも恵まれ、連結営業損益、同経常損益、そして同当期純損益の3つの利益指標が全て黒字化いたしました。まだまだ低レベルの水準ではありますが、過去3年取り組んでまいりました成長への新たな枠組み創りが奏功し、更なる成長への自信を深めた年となりました。これも長年のご高配を賜ってまいりました株主の皆様に加え、国際航業株式会社にご支援をいただき、昨年4月の完全子会社化の際に株式交換を通じて日本アジアグループの株主になっていただいた皆様、そして、この1年の間に新たに当社株式を保有していただくこととなりました株主の皆様、すべてのご理解とご支援の賜物と感謝申し上げます。

当社は、地球規模で、「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能なまち)」の事業化を生業とする会社です。空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、ファイナンシャルサービス事業という従来型の3つのコア事業が其々、収益率向上に向けての取り組みを継続していくと同時に、今期は「エネルギー・環境・アジア」の3つをテーマに各セグメントのリソースをグループとして結集し、新しい成長分野の開拓を模索してまいり所存でございます。太陽光発電所開発事業は、当社のグループ力が発揮された1つのシンボルでもあり、新たな成長分野として引き続き育成してまいります。再生可能エネルギー特別措置法下で獲得しうる20年にわたる長期安定的収益は、従来型3事業が生み出す付加価値と同等の規模に育っていくものと確信しております。

地球温暖化問題や自然災害からどう地球や人々の生活を守るか―。株主の皆様、ひいては社会に、環境に、生活に、より一層価値を創造していけるよう更なる成長を模索してまいります。今後ともご支援のほどを何卒、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月

日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

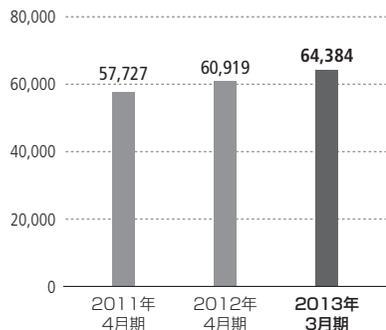
山下 哲生

決算ハイライト

※2013年3月期は決算期の変更により、11カ月間の決算となります。

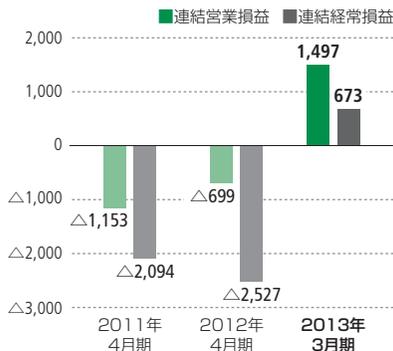
● 連結売上高

(百万円)



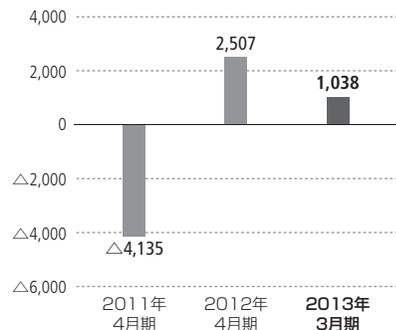
● 連結営業損益／連結経常損益

(百万円)



● 連結当期純損益

(百万円)



当連結会計年度は営業損益、経常損益、当期純損益全ての黒字化を達成しました。連結売上高は前期比で3,465百万円改善しました。既存ビジネスが堅調に推移し、持株会社の費用も大幅に削減したことから営業損益は2,196百万円改善、さらに11月以降の対ユーロにおける円安反転による為替差益等の発生により、経常損益は3,201百万円改善しました。連結当期純損益は、特別利益1,365百万円、特別損失385百万円を計上し、前期比で、1,469百万円の減少となりました。

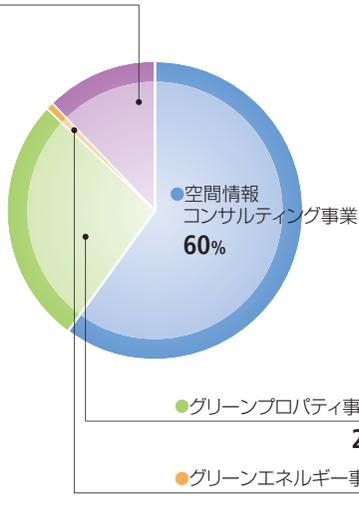
● セグメント別の概況

〈セグメント別売上高構成比〉

(2013年3月期)

● ファイナンシャルサービス事業

12%



● 空間情報コンサルティング事業

東日本大震災関連の復興関連業務、防災関連業務及びODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進し、売上高は前期比6.6%増の38,264百万円、セグメント利益は前期比705百万円改善の703百万円となりました。

● グリーンプロパティ事業

太陽光発電所にかかるマネジメント業務 (CM、O&M) 及びEPC業務の受注や、売上原価の低減を図り、売上高は前期比1.1%増の17,590百万円、セグメント利益は前期比317百万円増の928百万円となりました。

● グリーンエネルギー事業

欧州地域はスリム化を図り、日本国内に注力し事業を拡大していく方針により、売上高は前期比46.7%減の699百万円、セグメント損失は前期比321百万円増の343百万円となりました。

● ファイナンシャルサービス事業

従来から注力している外国株式の取扱い拡大や外債・EB債等の商品の拡充、さらに政権交代による金融緩和期待や、景気回復期待が高まり、売上高は前期比24.4%増の7,801百万円、セグメント利益は前期比1,451百万円増の785百万円となりました。

● 未来のまちづくりへの取り組み

日本アジアグループでは、各事業の技術やノウハウを活かした「未来のまちづくり」に取り組んでいます。

国際航業(株)は、仙台市田子西地区のプロジェクトにおいて、「エネルギー消費の抑制」「快適に暮らせる仕組み」「自然との融合」「災害に強い都市基盤」をコンセプトに、人と環境にやさしいまちづくりを進めています。2013年5月には長期停電時にも電力供給が可能な仕組みを備えた「スマートヴィレッジ街区」がオープンしました。



Green Community

— TAGONISHI —

国際ランド&デベロップメント(株)では、マンション・戸建住宅分譲の実績、環境対策ビジネスのノウハウを活かして、各地でスマートハウスの分譲を行っています。



スマートハウス桜台

また、2013年3月には、(株)KHCの建築部門の拠点である(株)Laboの加古川事業所が、環境配慮型オフィス「住空間設計Labo West」として完成しました。今後はCO₂削減などの効果を実証し、次世代住宅の開発に活かしていきます。



Labo West

【スマートハウスやオフィスなどの主な環境対策】

- ビル・エネルギー管理システムによるエネルギーの適正制御
- 太陽光発電システム
- 蓄電システム
- 充電ステーション
- 雨水タンク
- 壁面緑化 など

● ベトナムで水道施設維持管理システムを受注

東南アジアでは、経済発展による急激な都市化に伴い、安全な水の供給や適切な水道施設管理が急務となっています。国際航業(株)は、2011年9月よりベトナム中部のトゥア・ティエン・フ工省でGISを用いた水道施設維持管理システムの導入検討調査を実施、正確で効率的な水道施設管理が実現できることが検証され、2013年2月にトゥア・ティエン・フ工省水道公社から本格的なシステム整備業務を受注しました。

● 超小型衛星による地球観測事業への挑戦

2012年12月、国際航業(株)は超小型衛星「ほどよし1号機」の特定実験事業者に採択されました。“シャッター権”を活用することで、農林水産業や環境分野、大規模自然災害への対策など地球規模での観測事業に挑戦し、将来のビジネスに繋がるさまざまな実験計画を提案してまいります。



ほどよし1号機

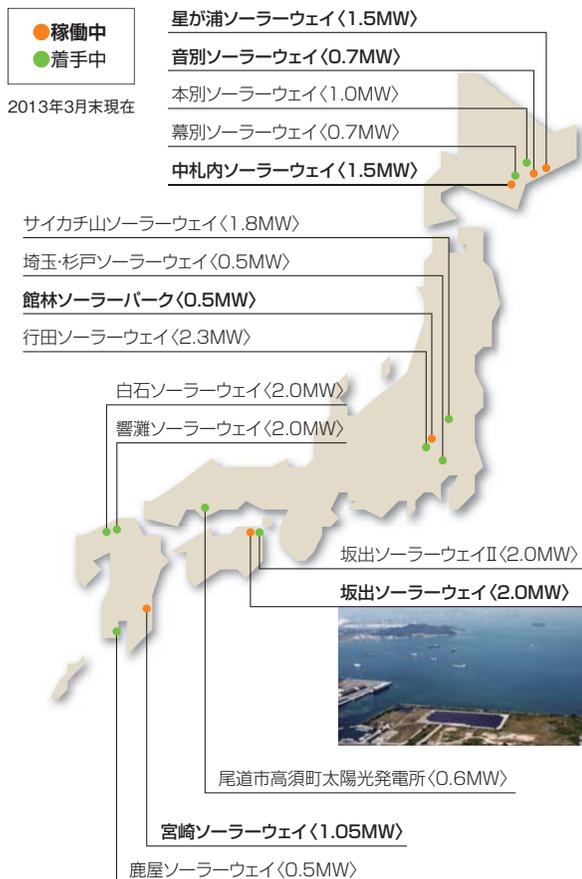
● 環境ビジネスの解説書を発行

2013年1月、国際航業(株)は、「転換期を迎える環境ビジネス概説REDD+」を発行しました。森林保全や効率的な維持管理による温室効果ガス削減のためのメカニズム「REDD+(レッドプラス)」の初めての解説書として、環境ビジネスに関わる幅広い読者を想定して、多角的な視点からわかりやすくご紹介しています。



●国内における太陽光発電所開発事業

JAG国際エナジー(株)は、2012年11月に香川県坂出市の塩田跡地に「坂出ソーラーウェイ(2.0MW)」を竣工、続いて2013年3月には、北海道東地域に「星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)」、「音別ソーラーウェイ(0.7MW)」、「中札内ソーラーウェイ(1.5MW)」を竣工しました。また、上記を含む道内5箇所の太陽光発電所(発電出力合計5.5MW)に対し、プロジェクトファイナンスによる開発資金を調達しました。さらなる事業の拡大を目指し、全国各地で建設に向けた取り組みを進めています。



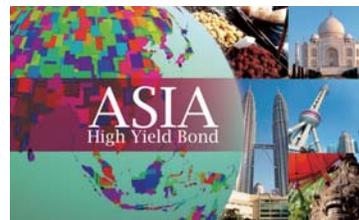
●より安全、安心なエネルギー開発をサポート

約200件以上の風力発電に関する取り組み実績がある(株)東洋設計では、2008年度よりNEDO*の委託で、日本型風力発電ガイドラインの高度化をめざし、落雷観測や事業者に対する実態調査などを実施しています。落雷に関するデータを解析・分析して、地域特性に応じた高精度な落雷マップを作成し、効果的な落雷保護対策の確立を図ることで、今後の風力発電事業の拡大を検討する事業者の運営をサポートします。

※NEDO: (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構

●成長著しいアジアに投資する投資信託

2013年1月より投資信託「アジア・ハイ・イールド債券オープン」の販売を開始しました。ユナイテッド投信投資顧問(株)で組成し、日本アジア証券(株)、おきなわ証券(株)などで販売しています。アジア(日本を除く)の企業などが発行する米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行い、信託財産の安定した収益の確保と中長期的な成長を目指して運用を行う商品です。



※「アジア・ハイ・イールド債券オープン」の詳細な情報はこちらのサイトをご覧ください。
http://www.ja-securities.jp/product/investment/new/hi_yield

●多摩証券を子会社化

2012年7月、日本アジアホールディングズ(株)は多摩証券(株)の株式を新たに63.2%取得し、連結子会社化しました。これにより、多摩証券の社長を日本アジア証券(株)の取締役として迎えて事業を承継しました。さらに、日本アジア証券の強みであるアジア関連の金融商品など、多様な取り扱い商品情報に関する社員教育を徹底し、東京・多摩地域の顧客サービス向上に努めるとともに、事業の拡大を目指してまいります。

連結決算

※2013年3月期は決算期の変更により、11カ月間の決算となります。

●連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	2012年4月期	2013年3月期		2012年4月期	2013年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	55,897	69,587	流動負債	50,752	61,145
固定資産	27,447	27,202	固定負債	14,661	16,313
有形固定資産	14,050	14,831	特別法上の準備金	27	31
無形固定資産	1,746	1,392	負債合計	65,441	77,490
投資その他の資産	11,650	10,977	(純資産の部)		
繰延資産	—	64	株主資本	17,252	18,503
			その他の包括利益累計額	350	795
			少数株主持分	301	64
			純資産合計	17,903	19,363
資産合計	83,344	96,853	負債純資産合計	83,344	96,853

●連結損益計算書(要旨)

(百万円)

	2012年4月期	2013年3月期
売上高	60,919	64,384
売上原価	42,338	43,975
売上総利益	18,580	20,409
販売費及び一般管理費	19,280	18,912
営業利益又は営業損失(△)	△ 699	1,497
営業外収益	494	787
営業外費用	2,322	1,611
経常利益又は経常損失(△)	△ 2,527	673
特別利益	8,611	1,365
特別損失	4,235	385
税金等調整前当期純利益	1,848	1,653
法人税等合計	609	629
少数株主損益調整前当期純利益	1,238	1,023
少数株主損失(△)	△ 1,269	△ 14
当期純利益	2,507	1,038

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	2012年4月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,202	△ 996
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 95	125
現金及び現金同等物の増減額	1,503	5,385
現金及び現金同等物の期首残高	12,680	14,184
現金及び現金同等物の期末残高	14,184	19,570

株式の状況 (2013年3月31日現在)

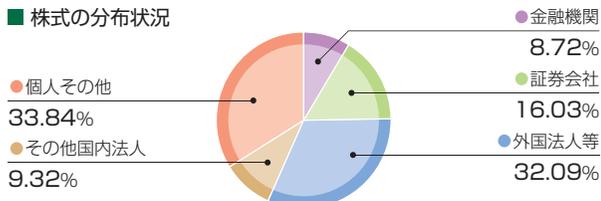
■ 発行可能株式総数 6,785,348株
 発行済株式の総数 2,713,838株
 株主数 8,865名

■ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤證券株式会社	344,876	12.70
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	262,476	9.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086	229,126	8.44
JA PARTNERS LTD	108,660	4.00
株式会社みずほ銀行	82,507	3.04
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	79,476	2.92
国際航業ホールディングス株式会社	54,735	2.01
日本アジアホールディングス株式会社	49,503	1.82
株式会社損害保険ジャパン	43,881	1.61
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	37,772	1.39

※上記のうち、日本アジアホールディングス(株)、国際航業ホールディングス(株)が保有する当社株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

■ 株式の分布状況



(注)「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。

株主メモ

■ 株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌3月31日までの1年間
 決算日 3月31日
 定時株主総会 6月中
 基準日 3月31日
 公告方法 公告については、電子公告の方法により掲載します。
 公告掲載URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>
 (ただし、電子公告によることのできない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
 上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場
 証券コード 3751

■ 株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 及び電話照会先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324(通話料無料)

会社の概要 (2013年3月31日現在)

社 名：日本アジアグループ株式会社
 英文表記：Japan Asia Group Limited
 住 所：102-0085
 東京都千代田区六番町2番地
 電 話：03-4476-8000(代表)
 設 立：昭和63(1988)年3月
 資 本 金：38億円
 従業員数(連結)：2,895人
 上 場 市 場：東京証券取引所 マザーズ市場(3751)

役 員 (2013年6月27日現在)

代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
 取 締 役 呉 文 績
 取 締 役 米 村 貢 一
 取 締 役 渡 邊 和 伸
 取 締 役 川 上 俊 一
 取 締 役(社外) 田 辺 孝 二
 常 勤 監 査 役(社外) 沼 野 健 司
 監 査 役 有 働 達 夫
 監 査 役(社外) 小 林 一 男

〈株式に関するお手続き〉

- 証券会社の口座で管理されている場合
株主様が口座を開設されている証券会社へお問合せください。
- 特別口座で管理されている場合
 - ①日本アジアグループ(株)、(旧)国際航業ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
 - ②(旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 - ③(旧)株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行 証券代行部
電話 0120-782-031(通話料無料)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>

日本アジアグループ株式会社

(東京証券取引所マザーズ:3751)

国際航業ホールディングス株式会社

国際航業株式会社
株式会社アスナルコーポレーション
株式会社東洋設計
株式会社エオネックス
株式会社利水社
国際文化財株式会社
琉球国際航業株式会社
KKCシステムズ株式会社
株式会社TDS
株式会社国際データプロダクションセンター
北京国吉空間信息咨询有限公司

空間情報コンサルティング事業

- 地方自治体の業務支援サービス
- 国土保全サービス
- 低炭素型インフラ整備・まちづくりコンサルティング
- 企業向けソリューション
- 海外市場向けソリューション

国際ランド&ディベロップメント株式会社

国際ビルマネジメント株式会社
KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED
国際環境ソリューションズ株式会社
株式会社KHC
株式会社勝美住宅
住宅の横綱大和建設株式会社
株式会社明石住建
バル建設株式会社
株式会社Labo

グリーンプロパティ事業

- 不動産の開発・賃貸
- 土壌・地下水汚染の調査・対策
- 建築企画・設計・監理
- 施設の経営・運営管理
- 遊休地の再生、資産の環境保全
- 創エネ・省エネによる最適なエネルギーソリューション
- 太陽光発電所のEPC(設計、調達、建設)、O&M

宮崎ソーラーウェイ株式会社

KOKUSAI EUROPE GmbH
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH

グリーンエネルギー事業

- 太陽光発電所開発事業(日本・欧州)
- 太陽光発電導入コンサルティング
- 太陽光発電所O&M

JAG国際エナジー株式会社

JAGエナジーアセットマネジメント株式会社

ファイナンシャルサービス事業

- 有価証券売買業務、公・私募ファンドの仕入、組成
- 資金調達業務(募集、引受、販売等)
- ファイナンシャル・プランニング、投資コンサルティング
- アジア進出支援 / アジア企業の日本への進出・投資支援
- 投資信託・年金等の資産運用及び投資助言

日本アジアホールディングス株式会社

日本アジア証券株式会社
おきなわ証券株式会社
ユナイテッド投信投資顧問株式会社*
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
日本アジア総合研究所株式会社
Japan Asia Securities Limited

*ユナイテッド投信投資顧問株式会社は、2013年7月13日をもって日本アジア・アセット・マネジメント株式会社にて社名を変更します。

その他

株式会社インフラ・イノベーション研究所
アソシエイトリース株式会社
KOKUSAI CHINA LIMITED
KOKUSAI ASIA PTE.LTD.

 日本アジアグループ株式会社

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
TEL 03-4476-8000(代表)

<http://www.japanasiagroup.jp/>



GREEN
POWER
SOLAR



この印刷物は、FSC認証紙を使用し、植物油100%の「植物油インキ」を使い、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPIにより製版し、グリーン電力を使用して印刷しています。

